

平成 21 年 3 月 31 日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2007～2008
 課題番号：19730229
 研究課題名（和文） 安定化政策の手段としての地方政府の公共投資の評価に関する研究
 研究課題名（英文） On the Evaluation of the Local Public Sector Investment as a Policy Instrument for Stabilization Policy
 研究代表者
 宮崎 智視（TOMOMI MIYAZAKI）
 名古屋学院大学・経済学部・准教授
 研究者番号：20410673

研究成果の概要：まず、安定化政策の手段として、地方政府の公共投資を用いることが適切ではあるのか否かについては、制度面からの整理と政策効果の計測から、それは適切ではないとの結果が示された。次に、関連研究として、OECD 諸国における財政再建の評価から、日本において予算ルール設計や予算機関・予算過程における財政当局の権限の強化が必要であることを提言した。このほか、日本の 1990 年代の財政政策では、恒久減税の効果が観察されたことや、1990 年代には政策当局がより景気の反動的になっていたことを示した。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	700,000	0	700,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,200,000	150,000	1,350,000

研究分野：公共経済学

科研費の分科・細目：財政学・金融論

キーワード：地方政府の公共投資、マクロ安定化政策、景気対策、財政再建

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本の安定化政策では、公共投資がその中心を担ってきた。その公共投資については、日本においては地方政府が事業主体である場合も多い。この点を踏まえるならば、安定化政策の評価を行う場合は、中央政府だけではなく地方政府まで対象を広げることが必要と考えられる。

(2) しかしながら、地方政府の公共投資を安定化政策の手段として用いることが適切

であるのか否かについて、計量経済学的手法を用いて評価した研究は、確認する限り存在しない。

2. 研究の目的

(1) 景気対策の手段として地方政府の公共投資を用いることが適切であるのか否かを検証する。

(2) 具体的には、中央政府が補正予算の策定などを通じ拡張的な政策運営を行った

場合、その要請に応じ地方政府が公共投資を十分に執行できるのか否か、執行したとして、マクロ全体で見た場合に効果が現れるまでにどれだけの遅れが生じるのか（＝効果ラグの大きさはどれだけか）またそれは中央政府と比較した場合に遅れがどのようになるのか、について明らかにする。

- (3) 中央政府および地方政府の公共投資が景気動向に与える影響を分析する。分析を通じ、景気の転換点予測に有用であるのかについて検証する。

3. 研究の方法

- (1) 地方政府自身の問題の検証と、政策効果の計測は、以下の手続きで進める。まず、地方政府の普通建設事業費の、地方財政計画と決算額との乖離額の推計ならびに地方政府の公共投資の執行率の計測を行う。次に、マクロレベルでのデータ（いずれも月次データ）を基に、財政政策の外部ラグの計測と波及効果の持続性の計測を行う。具体的な推計方法は、VAR（Vector Autoregressive）分析を用いた、ラグの計測とインパルス応答関数の計測である。
- (2) 景気の転換点予測の検証は、いくつかある手法のうち、プロビット・モデルを用いて試みる。これは、分析では、景気後退期を1、拡張期を0とおいて推定を行うことになるためである。

4. 研究成果

- (1) 最初に、地方政府の公共投資を安定化政策の手段として採用することが適切であるのか否かについて、景気対策の制御可能性の検証と、需要面への政策効果の計測という二つの側面から分析を行った。この分析では、最初に、景気対策の発動という事前の政策意図に伴い、事後的に地方政府の公共投資が増加してきたのか否かという、景気対策の制御可能性についての検証を試みた。次に、政策効果の計測を試みた。ここでは、最初に日本のマクロデータを用いて、効果ラグ（＝外部ラグ）の計測と、政策効果の持続性・波及性の分析を、構造型VARモデル（Structural VARモデル）を用いて行った。

最初に、景気対策の制御可能性の問題から見た場合、地方政府の公共投資は景気対策の発動に伴い拡大しているとは言い難いことが明らかとなった。また、予算と決算との乖離も深刻であ

ることも示され、特に地方の財政状況が悪化した近年ほど状況が深刻であるとの結果が得られた。これは、たとえ中央政府で景気対策を策定したとしても、地方レベルでは必ずしも発動されないことを示唆するものである。景気対策が策定された後、地方政府の公共投資に予算執行の未消化ないしは翌年への繰越が見られることは、景気対策の制御可能性の面から憂慮すべきことであると考えられる。この点については、特に1990年代後半については、財政悪化が原因で公債費負担率が上昇し、財政の自由度が低下したために自治体が公共投資を拡大させることが困難であったとする、一部先行研究の指摘を反映するものと考えられる。また、特に地方単独事業について状況が深刻である理由は、直轄事業や補助事業などと比較すると地方政府の裁量が働きやすいため、削減がなされやすいことが理由であると考えられる。

政策効果については、効果ラグは中央政府のほうがほかの政策手段よりも短く、また拡張的政策の政策効果およびその持続性も、中央政府の公共投資については正の効果も頑健に検出された。政策のラグの観点からは中央政府の公共投資はより機動的であると考えられよう。また、効果の持続性の点からも、中央政府の拡大効果は得られる一方、地方政府については検出されなかった。

以上の分析の結果は、次のような政策提言にまとめられよう。まず、安定化政策の「下部組織」たる地方政府は、中央政府の要請どおりに公共投資を追加しているとは限らず、一種のエージェンシー問題が生じていることが示唆された。次に、政策効果の面からは、景気動向に対する効果は中央政府が優れているとの結果が得られた。このため、政策当局自身の問題に加え、政策効果の側面からも、地方政府の公共投資を安定化政策の手段として用いることは、必ずしも適切であるとはいえないと結論付けた。

- (2) 景気の転換点予測の研究では、(1)で試みたVARモデルを用いた検証の追試と、中央政府・地方政府それぞれの公共投資が景気の転換点予測に与える影響を、計測したパートからなっている。VAR分析の結果は、(1)のものと同

ど同じであるため、以下では景気の転換点予測の結果を中心に報告する。

景気動向や、景気予測への影響を計測する場合は、プロビット・モデル、マルコフ・レジーム・スイッチング・モデル、さらに VAR モデルなども手法として挙げられる。ここでは、「景気基準日付」の指標を基に、景気の拡張期を 0、後退期を 1 とする被説明変数のモデルを推計するため、プロビット・モデルを用いて計測を行う。

推定の結果、いずれのモデルでも、当期および 1 ヶ月前の地方政府の公共投資は、有意に正に推定されるなど、却って景気の後退予測に有用であると推定された。また、1 年前の地方政府の公共投資については、正に推定されたものの有意な結果を得ることができなかった。次に、中央政府の公共投資については、1 ヶ月前の値が有意に負に推定され、1 ヶ月前の中央政府の公共投資が景気拡張期の予測に有用であるとの結果を得た。

の計測結果は、景気予測の点からも、中央政府の公共投資は景気拡張期の転換点の予測には有効である一方、地方政府の公共投資についてはその有効性について疑問があることを示すものである。

- (3) OECD 諸国を対象として、政治的な要因、ないしは予算機関・予算過程の要因のいずれが財政再建の「成果」、すなわち当該期間中の財政赤字の削減幅にどのような影響を与えるのかについて、実証分析を通じて明らかにした。分析を通じて、日本のこれまでの財政再建や、今後の財政再建と政策当局の制度設計の方向性を議論する必要性は高いと考えられる。このため、実証分析の結果も踏まえて、日本におけるこれまでの財政再建の評価と、財政当局の制度設計のあり方も踏まえた財政再建の方策についても議論した。

実証分析の結果、ヨーロッパ諸国のうち、歳出の上限を設けている国や予算交渉過程において財政当局の権限が強い国ほど財政再建期に財政赤字の削減を成功裏に進めていることが明らかになった。一方、アメリカ、オーストラリア、カナダや日本といった国については、むしろ政治的なリーダーシップが財政再建の良好なパフォ

ーマンスを決定するとの結果が得られた。

次に、日本のデータを基に整理をした場合には、1980 年代の「増税なき財政再建」の時期は、基本的には自由民主党単独政権であった時期であり、かつ衆議院および参議院でも与党の議席数は過半数を超えていた。このため、自民党の状況が「単一与党かつ議会の多数党」という状況であった。一方、試みそのものが頓挫し、「財政再建期間」とみなされなかった 2005 年度脱却目標の時点では、自民党が衆議院では過半数を確保できなかった時期もあり、また参議院では期間を通じて過半数を確保できていなかったことが分かる。すると、日本では単独与党の政治的なリーダーシップが財政赤字の削減を、財政再建期間に進める上で重要な要因であったことが分かる。

今後の日本では、連立政権の恒常化は不可避と考えられる。すると、実証分析で得られたように、単独与党の強いリーダーシップに期待することは困難と考えられる。政治的環境が、財政再建の「成果」を大きくする効果に期待できないとすれば、予算ルールと予算機関・予算過程での財政当局の強い権限の付与に期待することとなる。実証分析では、いずれの要因も、政治的環境に関わらず、財政再建時における、財政赤字の削減幅を大きくするために有効であることを示した。このため、予算機関・予算過程上の要因については、予算交渉過程において歳出の上限を設定することや、(本稿の分析からはやや外れるが)交渉の場合に、ほかの要求官庁の要請を拒否する権限を内閣総理大臣に付与することを提言した。首相の権限を、予算交渉過程においても強めることで、今後の財政再建を円滑に進めていくことを提言した。

- (4) 1990 年代を対象とした、財政政策のマクロ経済効果についての研究では、以下の二つの研究を行った。ここでは、安定化政策における地方政府の公共投資の政策効果の計測でも用いた、VAR モデルを採用した。但し、ここでの分析の新規性は、特定の時期・政策の効果をダミー変数として抽出し、効果を計測する「Narrative approach」と呼ばれる手法を用いた点である。

VAR 分析により財政政策の実証研究の多くは、財政政策の短期的効果の低下を明らかにし、なかにはそれが民間需要に対して意図したとは逆の効果を持つ可能性を指摘する研究も存在する。しかしながら既存研究では、90年代全体で財政政策の効果が低下したこと示しているだけであり、財政政策がどの時点でどのような効果を持ってきたのかは明らかにされていない。短期的な財政政策の効果を探る中で、あわせて各局面でなされた拡張政策の影響を探る方法である、「Narrative approach」を採用した。換言するならば、同アプローチは、時系列分析による財政政策の効果についての分析と、イベントスタディとの統合を試みるものである。

実証分析の結果は、以下の四点に要約される。まず、1990年代後半には、大規模な景気対策がなされたものの、それらの多くは民間需要を喚起する効果がなかったため、政策手段としては適切でなかったとの結果が得られた。次に、1990年代前半の恒久減税は、消費とりわけ耐久財消費を有意かつ持続的に刺激したとの結果が得られた。この減税は、1997年4月の消費税増税とセットで行われたものがメインであるが、これは増税前の「駆け込み需要」を喚起する上では有用であったことを示すものである。三つ目には、恒久減税はGDPの増加を通じて雇用機会を創出する効果がある一方、公共投資の拡大は失業を却って増加させるとの結果を得た。ここで、公共投資は民間投資をクラウディング・アウトするとの結果が得られている。三つ目の結果からは、雇用については、むしろ「非ケインズ効果」から説明できる可能性を示唆している。最後に、株価の効果はほとんど検出されなかったため、株価が政策目標として適切ではないことを（データ四半期であるため少し結果に注意が必要であることを留保条件として）示した。

本稿の分析を踏まえ、公共投資と一時減税を中心とした1990年代の安定化政策のあり方は、政策効果がそれほどはなかったことを示した。また、今後の拡張的財政政策のあり方として、このような財政出動ではなく、民間部門のインセンティブを高めるように恒久所得減税を行う一方で、

消費税増税で税収中立を図る方法を採用する政策を取ることを提言した。

- (5) 最後に、戦後日本における財政政策と景気との関連についての研究を行った。

最初に、戦後の景気循環と財政政策運営ないしは政府の政策判断との関連を、データを元に整理した。ここでは、戦後の景気循環と財政収支との関連を踏まえて、財政再建を行うように政府がコミットした期間を取り出し、その期間に景気対策が策定されたのか否か、あるいはその時期の財政収支の変動がどのようになっていたのかなどを探った。次に、拡張的な財政政策の判断に、景気情勢が影響を与えているのか否かを計量分析により探った。具体的には、景気対策を策定した時期を1、そうでない時期を0とすることで、プロビット・モデルとロジット・モデルを用いて、景気変動や金融政策などの要因が政府の意思決定に影響を与えるのか否かを探った。

ファクトファインディングの結果、以下のことが明らかとなった。まず、構造的財政収支の変化額を見た場合、80年代にはプラスになる一方、90年代はマイナスであることが分かった。すると、前年度からの変化を見た場合には、年代によっては景気に対しては反循環的なスタンスを取ったとしても、ある程度は財政の健全化にも配慮していた可能性が考えられる。次に、この点を踏まえ、各年代で景気対策と財政再建のいずれが優先されたのかについて、政府が財政再建を行っている期間の構造的財政収支の変動幅を比較した。その結果、80年代には構造的財政収支が毎年改善している一方、90年代には96年から97年までの財政構造改革時以外は負になっていることが分かった。尤も、80年代であっても毎年の変化分はそれほど大きなものではなく、財政再建の「成果」は必ずしも大きなものではなかった。さらに、レベルでは構造的財政収支は負であり、年度によっては特例公債の発行も行われている。これらの点を踏まえるならば、財政再建を「優先した」とまでは言えず、マクロ経済環境に対する配慮の中で、財政再建を漸進的に進めてきたことが分かった。最後に、補正予算を主に構成してきた公共投資の

内訳を見ることで、予算の費目から検証した。その結果、90年代には災害復旧事業費以外の費目が増加しており、90年代にはより景気に配慮した政策運営を行ってきたことが、費目の検証からも裏付けられた。

実証分析の結果、鉱工業指数については、すべてのラグ値が有意な結果を与えた。これは、おおよそ1期前から4期前の景気動向が補正予算での景気対策に影響を与えることを示唆するものである。通常、9月ないしは10月にアナウンスされる「秋の景気対策」は、その年の第2四半期のGDP速報値を基に決定される。この点を踏まえるならば、本章の推定結果は1ヶ月前だけではなく3から4ヶ月前までの景気指標が影響を与えることを示しており、現実の政策決定とも整合的であると考えられる。また、期間を区分した場合、1990年代には、景気動向だけではなく株価も基に政府が補正予算の決定を行っていた可能性が示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

Tomomi Miyazaki, Public investment and business cycles: The case of Japan, Journal of Asian Economics, 近刊, 2009年, 査読有

宮崎智視, 公共投資と景気動向, 名古屋学院大学論集社会科学編, 第45巻3号, 51-62, 2009年, 査読無

Tomomi Miyazaki, On the Determinant of Fiscal Adjustment, 名古屋学院大学 Discussion Paper, No.80, 2009年, 査読無

宮崎智視・佐藤主光, 応益課税としての固定資産税の検証, 一橋大学 CCES Discussion Paper, No.8, 2008年, 査読無

宮崎智視, 財政再建の政治経済分析 OECD諸国を対象とした実証研究と日本の事例研究, 公共選択の研究, 第50号, 55-58, 2008年, 査読無

宮崎智視, 地方政府の公共投資と景気対策, フィナンシャル・レビュー, 第89号, 118-136, 2008年, 査読無

Tomomi Miyazaki, The Effects of Fiscal Policy in the 1990s in Japan: A VAR Analysis with Event Studies, 名古屋学院大学 Discussion Paper, NO.75, 2008年, 査読無

Tomomi Miyazaki, Public Investment and Business Cycles: The Case of Japan, 名古屋学院大学 Discussion Paper, NO.75, 2007年, 査読無

宮崎智視, 日本における裁量的財政政策の評価, 名古屋学院大学論集社会科学編, 第44巻2号, 203-226, 2007年, 査読無

Tomomi Miyazaki, Political and Institutional Determinants of Fiscal Adjustments: Evidence from OECD Countries, 名古屋学院大学 Discussion Paper, No.69, 2007年, 査読無

[学会発表](計8件)

Tomomi Miyazaki, The Effects of Fiscal Policy in the 1990s in Japan: A VAR Analysis with Event Studies, Asia-Pacific Economic Association, 2008年12月14日, Central University of Economic and Finance, China

宮崎智視, On the Determinant of Fiscal Adjustment, 生活経済学会中部部会, 2008年10月18日, 名古屋学院大学

Tomomi Miyazaki, Public Investment and Business Cycles: The Case of Japan, International Institute of Public Finance, 2008年8月22日, University of Maastricht, the Netherlands

宮崎智視, 佐藤主光, 応益課税としての固定資産税の検証, 公共選択学会, 2008年7月5日, 関西大学

宮崎智視, 財政再建の政治経済分析 OECD諸国を対象とした実証研究と日本の事例研究, 公共選択学会第84回研究会, 2007年12月15日, 慶応義塾大学

宮崎智視, Public Investment and Business Cycles: The Case of Japan, 日本経済政策学会中部部会, 2007年11月17日, 名古屋学院大学

Tomomi Miyazaki, Political and Institutional Determinants of Fiscal Adjustments: Evidence from OECD Countries, International Institute of Public Finance, 2007年8月27日, University of Warwick, UK

宮崎智視, 地方政府の公共投資と景気対策・景気動向, 日本経済学会, 2007年6月, 大阪学院大学

[図書](計 件)

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:

種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮崎 智視 (TOMOMI MIYAZAKI)
名古屋学院大学・経済学部・准教授
研究者番号：20410673